

代表質疑

9月8日の本会議で、各派の代表者7人が、令和4年度決算について質疑を行いました。要旨は次のとおりです。また、各議員タイトル欄のQRコードから録画中継をご覧いただけます。



コロナと物価高騰対策へ 機動的に取り組み

自民クラブ
土屋けんいち 幹事長



議員 令和4年度は新型コロナウイルスと物価高騰が地域経済や市民生活に大きな影響を及ぼした。まちづくりの進捗について伺う。

市長 緊急時の柔軟な行政運営を行う一方で、三鷹駅南口中央通り東地区再開発や国立天文台周辺のまちづくりなど未来への投資、基本構想改正や基本計画策定に向けた市民参加でまちづくり協議会の活動など、今後のまちづくりの基盤となる取り組みを進めた。

議員 同様に教育部門における状況について伺う。

教育長 子どもの学びや学校を核としたコミュニティ活動を止めることなく、学校3部制に関する検討を着実に進めることができた。

議員 当該年度、三鷹駅南口中央通り東地区再開発について地権者との合意形成はどの程度進んだのか。

市長 「子どもの森」基本プラン策定の過程で一定の理解が得られたものと考えている。引き続き早期事業化を目指し調整を図っていく。

議員 当該年度に運用を開始した適正事務管理制度におけるコンプライアンスの

確保体制と主なりリスク対応策について伺う。

第一副市長 全庁的な推進体制を構築し、職員研修等で共通理解を深めることにも、優先対応リスクを選定し、各部署で自己評価・自己点検を行った。

議員 コロナ禍の厳しい対応で職員体制の充実・強化を図ったことだが、適正な職員数について伺う。

第一副市長 現状では定数条例の上限人数に迫り、一定の見直しを検討する時期に来ているものと考えている。

議員 ふるさと納税による市税への影響額が当初の見込額より1億円以上増加した主な要因について伺う。



三鷹市のふるさと納税案内サイト

市民部長 新基準による過度の返礼品競争抑制を見込んだが、物価高騰で返礼品に日用品を求める人が増え

高環境・高福祉のまちづくりの 更なる深化を目指せ



公明党
赤松 大一 副幹事長



議員 三鷹駅前地区再開発など都市再生事業の推進に当たっては、地域防災拠点整備の視点と地域課題の解消が重要だ。事業所管の体制について所見を伺う。

第三副市長 多岐にわたる分野の連携と調整を円滑に推進するため、庁内横断的な体制を強化する。

議員 保育園での医療的ケア児の受け入れは十分とはいえない。次年度に向けてどのような検討をしたか。

子ども政策部長 ケアの種別を限定せず、ケースごとに入園の可否を判断し受け入れを進めることとした。

議員 三小、井口小で行った長期休業期間を含む地域子どもクラブの毎日実施のニーズは更に高まるものと考えている。今後の取り組みについて伺う。

子ども政策部長 全校実施に向けて取り組みとともに、児童保育所との一体的運営等を検討していく。

議員 福祉Laboどんぐり山における出前研修を踏まえた今後の取り組みと施

たことなどが考えられる。
《その他の質問》 休日診療所・休日調剤薬局等の一体的施設についてなど

議員 三鷹駅前地区再開発など都市再生事業の推進に当たっては、地域防災拠点整備の視点と地域課題の解消が重要だ。事業所管の体制について所見を伺う。

市長 オンライン研修等、参加者のニーズに沿った研修形態を検討するとともにデマンド交通の乗降スポットの設置等に取り組む。

議員 ゼロカーボンシティに向けた庁内ペーパーレス化や公用車EV化など具体的な取り組みの検討と事業進捗の共有に係る国立天文台との連携について伺う。

生活環境部長 地球温暖化対策実行計画を改定し様々な施策を推進するとともに、国立天文台とは光害の防止などで連携していく。

議員 共生社会の実現に向け多様な市民の芸術活動を支援するオール・プリアクトは本市の魅力向上させるイベントだ。当該事業の今後の拡充について伺う。

健康福祉部長 商業関係者と福祉団体との連携で更に事業を拡充し共生とにぎわいのまちづくりを進める。

《その他の質問》 市民参加でまちづくり協議会についてなど

市民生活に寄り添った 市政運営を求める



立憲民主緑風会
谷口 敏也 幹事長



議員 三鷹駅前と国立天文

台周辺の再開発事業につ

ては、市民に対し市の財政状況を含めたより丁寧な説明が必要だ。所見を伺う。

市長 時期を捉え経費や収支の見通しを明らかにし、広く理解してもらえよう周知の方法等を工夫する。

議員 太陽光発電設備等をリース契約で自宅に設置した場合、市の制度では助成対象にならないが、都の制度では設置した都民に還元することを条件にリース業者に助成をしている。都に条件を合わせるべきだ。

生活環境部長 市の制度においても、市内のリース業者への助成を通して市民へ還元されることを想定している。業者への助成に、市民への還元を条件とすることは検討していきたい。

議員 東八道路の開通に伴う牟礼地区の騒音、振動対策を都に要請すべきだ。

都市整備部長 地域の要望を受け、都が速度抑制の看板を設置する予定と聞いている。今後必要に応じて都へ働きかけていきたい。

《その他の質問》 新型コロナウイルス対策についてなど

福祉を増進し市民の命と暮らしを守れ



日本共産党
栗原けんじ 副幹事長



議員 令和4年度においても新型コロナウイルス感染症の感染拡大が市民生活と地域経済に深刻な影響を与えた。同感染症に対する取り組みをどう総括するか。

市長 地域団体の協力や医療機関との連携により、円滑に感染拡大防止策を実施できた。5類移行後も一定の事業を継続していく。

議員 今後の感染症対応の

議員 部活動指導員の配置については、部活動の地域連携を掲げる国や都が予算を拡充すべきではないか。

教育長 国や都に財政支援を強く要請することにも、市としても学校3部制における部活動の在り方等について主体的に検討する。

議員 内部統制制度においては、業務上のミスを全庁的に共有し次に生かすことが重要だ。所見を伺う。

第一副市長 情報共有と各部署の主体的な取り組みを通して、より適正な事務執行に努めていく。

議員 財源拡充に向けた国への要望は、普通地方交付税不交付団体としてだけではなく、交付団体とも足並みをそろえて粘り強く行っていくべきではないか。

第二副市長 都市長会が一丸となって要望し、地方財政の充実、補填制度の創設などにつなげていきたい。

《その他の質問》 新型コロナウイルス対策/地域における防災活動についてなど

体制強化に向け、三鷹市域への保健所設置についての検討はどうなっているか。

市長 多摩府中保健所管内の6市が共同で、保健所を増設する方向で見直すよう都に要望している。

議員 学校給食の食材費高騰分は公費負担としたが、無償化に踏み切る自治体がある中で本市はそうしなかった。緊急一時的な無償化

も検討しなかったのか。

企画部調整担当部長 財源確保の問題のほか、国や都による広域的対応が必要との認識から見送った。

議員 新都市再生ビジョンでは、市民に身近な施設の老朽化対応が後回しにされている。コミュニティ・センターのプールについての検討状況を伺う。

市長 利用者の減少や修繕費の増加を踏まえ、施設の融合化、統合化の視点で現実的な対応を検討したい。

議員 人権基本条例(仮称)を制定する前に、パートナーシップ制度の実施など緊急の人権課題になぜ対応しないのか。

議員 個人情報保護条例の改正に当たり、権利の濫用に係る条項を定めたこと、市民の情報請求権を侵害することにならないか。

総務部長 一定の判断基準としてガイドラインを作成し、権利行使を不当に妨げないよう配慮している。

議員 本市のコロナワクチン副反応疑い及び死亡報告は何件か。また、健康被害救済制度の申請状況と審査結果について伺う。

健康福祉部長 令和5年3月末時点で、副反応疑い報告48件のうち死亡3人、健康被害救済制度の申請12件のうち5件が国から認定され、残り7件は審査中だ。

議員 国立天文台北側敷地の遺跡試掘調査による現地の動植物への影響について

市民の権利や利益を守る 市政運営を行え



市民派・無所属
伊沢けい子 副幹事長



も視野に検討を進める。

議員 市税収入、基金の積立額は増加している。基金を活用し、市独自の物価高騰対策とコロナ支援策を実施すべきではなかったか。

企画部調整担当部長 補正予算の編成や予備費充当等の措置を講じ、独自の支援策に柔軟かつ機動的に取り組んだ。

《その他の質問》 国立天文台周辺のまちづくり/補聴器購入費助成についてなど

どう予測していたのか。

第三副市長 都と事前協議し、自然環境に極力影響を及ぼさない調査とすることを確認し実施に至った。

議員 井口特設グラウンド土地利用構想には市民から反対や疑問の声がある。どう受け止めているか。

都市再生部調整担当部長 地域や利用団体等の多様な

も検討しなかったのか。

企画部調整担当部長 財源確保の問題のほか、国や都による広域的対応が必要との認識から見送った。

議員 新都市再生ビジョンでは、市民に身近な施設の老朽化対応が後回しにされている。コミュニティ・センターのプールについての検討状況を伺う。

市長 利用者の減少や修繕費の増加を踏まえ、施設の融合化、統合化の視点で現実的な対応を検討したい。

議員 人権基本条例(仮称)を制定する前に、パートナーシップ制度の実施など緊急の人権課題になぜ対応しないのか。

議員 個人情報保護条例の改正に当たり、権利の濫用に係る条項を定めたこと、市民の情報請求権を侵害することにならないか。

総務部長 一定の判断基準としてガイドラインを作成し、権利行使を不当に妨げないよう配慮している。

議員 本市のコロナワクチン副反応疑い及び死亡報告は何件か。また、健康被害救済制度の申請状況と審査結果について伺う。

健康福祉部長 令和5年3月末時点で、副反応疑い報告48件のうち死亡3人、健康被害救済制度の申請12件のうち5件が国から認定され、残り7件は審査中だ。

議員 国立天文台北側敷地の遺跡試掘調査による現地の動植物への影響について



国立天文台北側敷地の遺跡試掘調査の様子